

奈良労働局「働き方改革推進本部」だより

奈良労働局では、長時間労働の削減、年次有給休暇の取得促進をはじめとした「働き方改革」の実現に向けて、伊達浩二労働局長を本部長とする「働き方改革推進本部」を設置し、県内の経済団体等・企業経営者に対して、自主的な働き方の見直し（「働き方改革」）を推進しています。また「働き方改革」の一環として、労使協調の下、年次有給休暇の計画的付与制度の導入や、土日・祝日に年次有給休暇を組み合わせる「プラスワン休暇」の実施を推進しています。

平成30年11月15日

県内企業経営者に「働き方改革」取り組みを要請

この日は、県内の企業経営者に対する働きかけとして、伊達本部長が株式会社天理時報社（天理市）を訪問して、前川代表取締役社長に要請書を手渡し「働き方改革」の取り組みに関する協力要請及び意見交換（懇談）を行いました。

（1）訪問企業の紹介

株式会社天理時報社は、昭和15年、前身の天理教教庁印刷所から株式会社として設立、天理市に本社工場を置き、新聞「天理時報」の他、一般商業印刷物の印刷も行っている。

印刷業界の課題である「短納期」等に対して、時差出勤制度の導入やUVインキへの変更による時間外労働削減など「働き方改革」に取り組んでいる。



株式会社天理時報社 本社

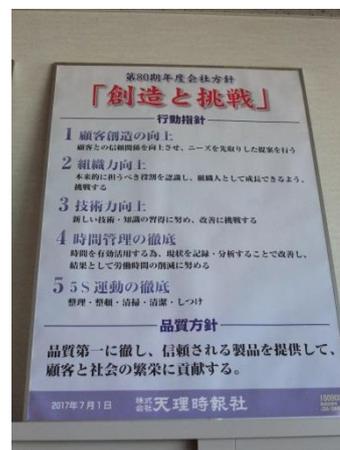
（2）働き方改革にかかる意見・取組の内容

○企業方針に「時間管理」を明記

経営方針に「時間管理の徹底」を入れ、社として時間の有効管理、ひいては労働時間の削減に努めることとしている。経営方針は社内各所に掲示し、意識付けをしている。

○業界の実情に対応した労働時間制度の導入

デジタル技術やインターネット（メール）の普及による「短納期」「頻繁な注文内容の変更・修正等」への対応、また一年間の「閑散期」「繁忙期」の差が大きいことが労働時間管理上問題となっていることに対して、



会社方針の掲示
（4「時間管理の徹底」）

- 繁忙期と閑散期に対応する形で一年単位の変形労働時間制を採用し、年間トータルで労働時間管理を行っている。
- 「短納期」「頻繁な注文内容の変更・修正等」に対応するため、全社員に時差出勤を導入し、翌日の出勤時間をずらす対応を行っている。



前川社長（左）に要請書を手渡す
伊達本部長（右）

○業務改善面からの効率化等の結果として時間外労働削減を実現

- 自動化工程の輪転機を導入することで、目視による仕上がりの確認を行っていた作業員の精神的負担を減らし、業務の効率化が図られ、その結果、時間外労働を削減できた。
- 速乾性の高いUVインキを使用することで、インキが乾くまでの時間を大幅に短縮できて工程の効率化が図られ、その結果、時間外労働を削減できた。
- 勤怠管理については、タイムカードによる管理から、給与計算ソフト導入に併せてICカードによる勤怠管理システムを導入。（出勤・退勤時刻管理の対象は、部長以下の管理職を含む全ての従業員。）これにより総務部署の業務が省力化され、その結果時間外労働を削減できた。



工場見学の様子
（UV印刷機の説明を受ける伊達本部長）

○労働時間の現状把握、労使間の意思疎通・意見交換

- 各部署ごとの時間外労働の状況は、毎月集計の上、会社の役職者で構成する「役職会」に報告されており、社として実情把握を行っている。
- 「役職会」での決定事項は、日々の朝礼の場で各部署に伝達されている。また、従業員からの要望等は、労働組合との交渉の場や、労使代表者で構成する安全衛生委員会の場で収集・把握している。



懇談の様子

○社員育成

- 現在の作業だけでなく他の作業もできる多能工な人材の育成を行うことで、個々人の能力向上、業務の効率化を図っている。
- 技術伝承、育成のための研修や、機械業者や外注業者に出向いて、自らが扱っている機械のこと、作業環境や実状を見てもらって、自らの仕事を見つめ直してもらうような取組も行っている。